

議案第 39 号

令和 4 年度渋川市下水道事業等会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度渋川市下水道事業等会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水処理件数	21,042 件
(2)	年間総処理水量	7,950,000 m ³
(3)	一日平均処理水量	21,781 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管渠整備事業	461,549 千円
	処理場整備事業	326,066 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	2,607,468 千円
第 1 項	営業収益	692,115 千円
第 2 項	営業外収益	1,915,091 千円
第 3 項	特別利益	262 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	2,610,397 千円
第 1 項	営業費用	2,273,730 千円
第 2 項	営業外費用	315,401 千円
第 3 項	特別損失	1,266 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 635,304 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,103 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,723 千円、過年度分損益勘定留保資金 10,255 千円及び当年度分損益勘定留保資金 573,223 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的收入	2,189,830 千円
第 1 項	企業債	1,373,400 千円
第 2 項	負担金	256,009 千円
第 3 項	出資金	269,931 千円
第 4 項	補助金	288,328 千円
第 5 項	貸付金償還金	2,162 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	2,825,134 千円

第1項	建設改良費	1,256,563 千円
第2項	企業債償還金	1,556,171 千円
第3項	投資	2,400 千円
第4項	予備費	10,000 千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	548,700	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	31,900			
特定環境保全公共下水道事業	395,600			
農業集落排水事業	397,200			
合 計	1,373,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び投資間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 174,316 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、589,629 千円である。

令和4年3月1日提出

渋川市長 高 木 勉

下水道事業等会計予算説明書

添付書類

- 予算の実施計画
- 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
- 給与費明細書
- 債務負担行為に関する調書
- 予定貸借対照表（当年度分）
- 予定損益計算書（前年度分）
- 予定貸借対照表（前年度分）
- 注記表
- 予算説明書（参考資料）

令和4年度 浜川市下水道事業等会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	下水道事業収益		2,607,468	
	1 営業収益		692,115	
		1 下水道使用料	686,945	下水道使用料
		2 その他の営業収益	5,170	一般会計負担金(雨水処理分)等
	2 営業外収益		1,915,091	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	471,654	一般会計負担金(雨水処理分以外)
		3 他会計補助金	589,629	一般会計補助金
		4 補助金	3,917	国・県補助金
		5 長期前受金戻入	815,225	長期前受金戻入
		6 雑収益	8,853	浄化槽管理負担金等
		7 消費税及び地方消費税還付金	25,812	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		262	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	250	污水管移設補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	下水道事業費用		2,610,397	
	1 営業費用		2,273,730	
		1 管渠費	99,981	下水管の維持管理に必要な費用
		2 ポンプ場費	14,994	ポンプ施設の維持管理に必要な費用
		3 処理場費	364,135	汚水の処理、処理施設の維持管理に必要な費用
		4 業務費	55,724	使用料・受益者負担金の徴収業務に必要な費用
		5 総係費	128,019	事業運営に必要な総括的な費用
		6 減価償却費	1,446,658	有形無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	11,470	有形固定資産の除却費
		8 流域下水道維持管理費	152,749	流域下水道維持管理負担金
	2 営業外費用		315,401	
		1 浄化槽管理費	17,660	個人設置型浄化槽の管理に必要な費用
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	270,134	企業債支払利息
		3 消費税及び地方消費税	27,595	消費税及び地方消費税
		4 雑支出	12	不用品売却原価及び雑費
	3 特別損失		1,266	
		1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	1,254	固定資産除却費
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本的收入		2,189,830	
	1 企業債		1,373,400	
		1 企業債	1,373,400	公共下水道事業債等
	2 負担金		256,009	
		1 負担金	256,009	工事負担金、一般会計負担金、受益者負担金
	3 出資金		269,931	
		1 他会計出資金	269,931	一般会計出資金
	4 補助金		288,328	
		1 国庫補助金	275,028	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	13,300	公共下水道事業費補助金
	5 貸付金償還金		2,162	
		1 貸付金償還金	2,162	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本の支出		2,825,134	
	1 建設改良費		1,256,563	
		1 事務費	107,075	建設改良事務費
		2 管渠整備費	746,890	下水管等整備費
		3 処理場整備費	381,354	処理施設整備費
		4 流域下水道建設費	21,244	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金		1,556,171	
		1 企業債償還金	1,556,171	企業債償還金
	3 投資		2,400	
		1 貸付金	2,400	水洗便所改造資金貸付金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

令和4年度 渋川市下水道事業等会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 46,652 千円
減価償却費	1,446,658 千円
固定資産除却損	12,720 千円
固定資産売却損益 (△は益)	0 千円
長期前受金戻入	△ 815,225 千円
受取利息	△ 1 千円
支払利息	270,134 千円
未収金の増減額 (△は増加)	19,528 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,475 千円
引当金の増減額 (△は減少)	△ 207 千円
前受金の増減額	0 千円
小計	845,480 千円
受取利息	1 千円
支払利息	△ 270,134 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,347 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,168,407 千円
固定資産の売却による収入	0 千円
固定資産取得に充当する補助金等	489,904 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,503 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,373,400 千円
企業債の償還による支出	△ 1,556,168 千円
出資金による収入	269,931 千円
貸付金による収入支出	△ 238 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,925 千円

資金増加額 (又は減少額)	△ 16,231 千円
資金期首残高	296,695 千円
資金期末残高	280,464 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		(1) 13	861	46,753	27,181	7,015	81,810	15,447	97,257
	資本勘定 支弁職員		() 9		36,305	21,300	5,448	63,053	12,086	75,139
	合計		(1) 22	861	83,058	48,481	12,463	144,863	27,533	172,396
前年度	損益勘定 支弁職員		(1) 13	2,121	47,305	28,858	7,097	85,381	16,270	101,651
	資本勘定 支弁職員		() 10		39,508	23,738	5,927	69,173	13,237	82,410
	合計		(1) 23	2,121	86,813	52,596	13,024	154,554	29,507	184,061
比較	損益勘定 支弁職員		()	-1,260	-552	-1,677	-82	-3,571	-823	-4,394
	資本勘定 支弁職員		() -1		-3,203	-2,438	-479	-6,120	-1,151	-7,271
	合計		() -1	-1,260	-3,755	-4,115	-561	-9,691	-1,974	-11,665

注 ()内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	3,360	1,494	1,111	15	4,892	30
	前年度	3,222	1,847	978		5,096	
	比 較	138	-353	133	15	-204	30
	区 分	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,359		2,635	18,511	15,074	
	前年度	1,959		2,763	20,953	15,778	
	比 較	-600		-128	-2,442	-704	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		() 13		46,753	27,066	7,015	80,834	15,294	96,128
	資本勘定 支弁職員		() 9		36,305	21,300	5,448	63,053	12,086	75,139
	合計		() 22		83,058	48,366	12,463	143,887	27,380	171,267
前年度	損益勘定 支弁職員		() 13		47,305	28,575	7,097	82,977	15,882	98,859
	資本勘定 支弁職員		() 10		39,508	23,738	5,927	69,173	13,237	82,410
	合計		() 23		86,813	52,313	13,024	152,150	29,119	181,269
比較	損益勘定 支弁職員		()		-552	-1,509	-82	-2,143	-588	-2,731
	資本勘定 支弁職員		() -1		-3,203	-2,438	-479	-6,120	-1,151	-7,271
	合計		() -1		-3,755	-3,947	-561	-8,263	-1,739	-10,002

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	3,360	1,494	1,111	15	4,892	30
	前年度	3,222	1,847	978		5,096	
	比 較	138	-353	133	15	-204	30
	区 分	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,359		2,635	18,396	15,074	
	前年度	1,959		2,763	20,670	15,778	
	比 較	-600		-128	-2,274	-704	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計	
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(1)	861		115		976	1,129
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計		(1)	861		115		976	1,129
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1)	2,121		283		2,404	2,792
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計		(1)	2,121		283		2,404	2,792
比 較	損益勘定 支弁職員		()	-1,260		-168		-1,428	-1,663
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計		()	-1,260		-168		-1,428	-1,663

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	期末手当
	本年度	115
	前年度	283
	比 較	-168

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	-3,755	昇級に伴う増加分	329		
		その他の増減分	-4,084	職員の異動による	
手 当	-3,947	制度改正に伴う減少分	-2,331	期末手当 ・2.55月 → 2.4月 ・令和3年度引下げ相当額(※)	
		その他の増減分	-1,616	職員の異動による 他	

※ 令和3年度の人事院勧告どおり期末手当の支給月数を引き下げるが、令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額することで調整

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載

(3 給料及び職員手当の状況において同じ)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,476	
	平均給与月額(円)	349,062	
	平均年齢(歳)	40.5	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,552	
	平均給与月額(円)	358,942	
	平均年齢(歳)	40.6	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	5	23.8	()	()
	3級	8	38.1	()	()
	4級	6	28.5	()	()
	5級	1	4.8	()	()
	6級	1	4.8	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	21	100.0	()	()
令和3年1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	4	18.2	()	()
	3級	(1)	(100.0)	()	()
	4級	6	27.3	()	()
	5級	2	9.1	()	()
	6級	1	4.5	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	(1)	(100.0)	()	()

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事	主事	主任・主査	主幹・統括主幹	課長補佐	課長	参事・副局長	局長

(4) 昇 給

区 分			合 計	職種別内訳	
				事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22	
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	2	2	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23	
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	22	22	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	47.62	47.62	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	企業債	工 事 負担金	受益者 負担金	損益勘定 留保資金
下水道受益者負担金システム構築業務	14,124			令和4年度	14,124					14,124
公共下水道公共 汜川舗装復旧工 事	8,404			令和4年度	8,404	400	2,900	4,587	420	97
公共下水道特環 汜川舗装復旧工 事	12,573			令和4年度	12,573	600	8,500	2,838	628	7
公共下水道特環 北橋污水管布設 工事	7,337			令和4年度	7,337	300	6,600		366	71
物聞沢水質管理 センター再構築 工事(第二期)	1,113,000	令和3年度	133,300	令和4年度 ～ 令和5年度	979,700	489,800	489,800			100

令和4年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,861,478,133		
	ロ 建 物	3,944,502,986			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△432,935,739</u>	3,511,567,247		
	ハ 構 築 物	37,735,647,993			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,132,571,851</u>	34,603,076,142		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,816,543,832			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△686,492,816</u>	2,130,051,016		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,550,890			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△856,000</u>	1,694,890		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,140,314			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,931,387</u>	3,208,927		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>497,170,000</u>		
	有形固定資産合計			42,608,246,355	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 流域下水道施設利用権		<u>614,484,911</u>		
	無形固定資産合計			614,484,911	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,511,835</u>		
	投 資 合 計			<u>3,511,835</u>	
	固 定 資 産 合 計				43,226,243,101
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			280,464,005	
(2)	未 収 金		149,517,451		
	貸 倒 引 当 金		<u>△2,061,000</u>	<u>147,456,451</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>427,920,456</u>
	資 産 合 計				<u><u>43,654,163,557</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
イ 充当企業債	19,180,073,173		
企業債合計		19,180,073,173	
固定負債合計			19,180,073,173

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
イ 充当企業債	1,531,371,320		
企業債合計		1,531,371,320	
(2) 未払金		212,590,747	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,269,000		
ロ 法定福利引当金	2,092,000		
引当金合計		13,361,000	
流動負債合計			1,757,323,067

5 繰延収益

長期前受金	22,636,231,493		
収益化累計額	△2,345,908,317		
繰延収益合計			20,290,323,176
負債合計			41,227,719,416

資本の部

6 資本金

473,914,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金			
イ 他 会計負担金	1,861,104,133		
資本剰余金合計		1,861,104,133	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処理欠損金	8,573,992		
利益剰余金合計		91,426,008	
剰余金合計			1,952,530,141
資本合計			2,426,444,141
負債資本合計			43,654,163,557

令和3年度 渋川市下水道事業等予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	642,149,000		
(2) その他の営業収益	<u>6,235,000</u>	648,384,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	82,623,000		
(2) ポンプ場費	8,767,000		
(3) 処理場費	365,086,000		
(4) 業務費	30,307,000		
(5) 総係費	128,680,000		
(6) 減価償却費	1,460,380,000		
(7) 資産減耗費	9,367,000		
(8) 流域下水道維持管理費	<u>148,025,000</u>	<u>2,233,235,000</u>	
営業損失			1,584,851,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	576,156,000		
(3) 他会計補助金	535,863,000		
(4) 補助金	3,917,000		
(5) 長期前受金戻入	770,069,000		
(6) 雑収益	<u>8,036,000</u>	1,894,042,000	
4 営業外費用			
(1) 浄化槽管理費	16,268,000		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	298,897,000		
(3) 雑支出	<u>58,632,000</u>	<u>373,797,000</u>	<u>1,520,245,000</u>
経常損失			64,606,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,000		
(2) 過年度損益修正益	6,000		
(3) その他の特別利益	<u>6,025,000</u>	6,037,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	6,000		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他の特別損失	<u>7,030,000</u>	<u>7,036,000</u>	<u>△999,000</u>
当期純損失			65,605,000
前年度繰越利益剰余金			<u>103,683,008</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>38,078,008</u></u>

令和3年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,861,478,133		
ロ 建 物	3,944,502,986			
減価償却累計額	<u>△291,514,739</u>	3,652,988,247		
ハ 構 築 物	36,947,955,993			
減価償却累計額	<u>△2,064,827,851</u>	34,883,128,142		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,759,544,832			
減価償却累計額	<u>△478,327,816</u>	2,281,217,016		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,550,890			
減価償却累計額	<u>△428,000</u>	2,122,890		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,140,314			
減価償却累計額	<u>△2,772,387</u>	4,367,927		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>206,155,000</u>		
有形固定資産合計			42,891,457,355	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流域下水道施設利用権		<u>622,913,911</u>		
無形固定資産合計			622,913,911	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>3,273,835</u>		
投資合計			<u>3,273,835</u>	
固定資産合計				43,517,645,101
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			296,695,157	
(2) 未 収 金		158,092,469		
貸倒引当金		<u>△1,869,000</u>	<u>156,223,469</u>	
流動資産合計				<u>452,918,626</u>
資 産 合 計				<u><u>43,970,563,727</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等			
イ 充当企業債	19,338,044,493		
企業債合計		19,338,044,493	
固定負債合計			19,338,044,493

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等			
イ 充当企業債	1,556,168,285		
企業債合計		1,556,168,285	
(2) 未払金		243,112,632	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,170,000		
ロ 法定福利引当金	2,259,000		
引当金合計		14,429,000	
流動負債合計			1,813,709,917

5 繰延収益

長期前受金	22,146,327,493		
収益化累計額	△1,530,683,317		
繰延収益合計			20,615,644,176
負債合計			41,767,398,586

資本の部

6 資本金			203,983,000
-------	--	--	-------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	1,861,104,133		
資本剰余金合計		1,861,104,133	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	38,078,008		
利益剰余金合計		138,078,008	
剰余金合計			1,999,182,141
資本合計			2,203,165,141
負債資本合計			43,970,563,727

令和4年度渋川市下水道事業等会計予算注記表

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産とも定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年、構築物 30～60 年、機械及び装置 10～15 年、工具、器具及び備品 4～10 年

(2) 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金は、群馬県市町村総合事務組合へ退職手当の支給事務に係る負担金を拠出して費用化し、また追加的な費用の発生は見込まれないため、計上しない。
- ・貸倒引当金は、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の一定の繰入率による。
- ・賞与引当金、法定福利引当金は、翌事業年度の賞与、法定福利費のうち、当該事業年度に係る額を繰り入れる。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 945,655 千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業等会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及び汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理

特定地域生活排水処理事業	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理（環境省の補助事業）
個別排水処理事業	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理（市の単独事業）
汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業	金井住宅団地及び三原田住宅団地における、し尿及び生活雑排水の処理

（２）報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和４年４月１日 至 令和５年３月３１日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	個別排水処理事業	汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業	調整額	合 計
営業収益	340,735	102,354	170,143	2,811	1,176	12,450		629,669
営業費用	844,069	385,366	888,115	27,417	9,187	74,548		2,228,702
営業損益	△ 503,334	△ 283,012	△ 717,972	△ 24,606	△ 8,011	△ 62,098		△ 1,599,033
経常損益	△ 28,998	△ 19,364	5,811	△ 2,929	112	△ 286		△ 45,654
セグメント資産	15,516,848	9,509,328	17,928,784	56,099	18,986	649,931	△ 25,812	43,654,164
セグメント負債	14,223,791	9,281,939	17,070,304	91,378	42,021	544,098	△ 25,812	41,227,719
その他の項目								
他会計繰入金	530,518	244,457	677,927	16,645	17,774	12,041		1,499,362
減価償却費	490,263	276,236	615,137	12,035	74	52,913		1,446,658
支払利息	88,897	63,060	116,628	897	652	0		270,134

※ セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメントごとに算出した未払消費税及び地方消費税又は未収消費税及び地方消費税還付金の相殺である。

令和4年度 渋川市下水道事業等会計予算説明書(参考資料)

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	営業収益		692,115	
	1 下水道使用料		686,945	
		1 下水道使用料	686,945	下水道使用料
	2 その他の営業収益		5,170	
		1 手数料	72	排水設備指定工事店証交付手数料
		2 他会計負担金	5,092	一般会計負担金(雨水処理分)
		3 材料売却収益	6	材料売却収益
2	営業外収益		1,915,091	
	1 受取利息及び配当金		1	
		1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計負担金		471,654	
		1 他会計負担金	471,654	一般会計負担金(雨水処理分以外)
	3 他会計補助金		589,629	
		1 他会計補助金	589,629	一般会計補助金
	4 補助金		3,917	
		1 補助金	3,917	国・県補助金
	5 長期前受金戻入		815,225	
		1 長期前受金戻入	815,225	長期前受金戻入
	6 雑収益		8,853	
		1 土地建物使用料	279	土地建物使用料
		2 浄化槽管理負担金	8,552	浄化槽管理負担金
		3 その他雑収益	22	その他雑収益
	7 消費税及び地方消費税還付金		25,812	
		1 消費税及び地方消費税還付金	25,812	消費税及び地方消費税還付金
3	特別利益		262	
	1 固定資産売却益		6	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益		6	
		1 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
	3 その他特別利益		250	
		1 その他特別利益	250	汚水管移設補償金等
	収 益 的 収 入 合 計		2,607,468	

支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	営業費用		2,273,730	
	1 管渠費		99,981	
		2 手当等	115	会計年度任用職員期末手当
		4 報酬	861	会計年度任用職員報酬
		5 法定福利費	153	会計年度任用職員法定福利費
		6 旅費	146	研修旅費 125 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 21
		10 備消耗品費	432	備消耗品費
		11 燃料費	16	燃料費
		12 光熱水費	2,118	光熱水費
		14 通信運搬費	3,433	通信運搬費
		16 委託料	29,971	委託料
		18 賃借料	3,000	賃借料
		19 修繕費	24,792	修繕費
		20 路面復旧費	98	路面復旧費
		22 動力費	31,941	動力費
		25 補償費	1,540	補償費
		30 負担金	787	負担金
		32 保険料	541	保険料
		34 公課費	37	公課費
	2 ポンプ場費		14,994	
		10 備消耗品費	70	備消耗品費
		12 光熱水費	599	光熱水費
		14 通信運搬費	148	通信運搬費
		16 委託料	6,715	委託料
		19 修繕費	5,042	修繕費
		22 動力費	2,415	動力費
		32 保険料	5	保険料
	3 処理場費		364,135	
		10 備消耗品費	190	備消耗品費
		11 燃料費	216	燃料費
		12 光熱水費	2,414	光熱水費
		14 通信運搬費	835	通信運搬費
		16 委託料	241,426	委託料
		17 手数料	638	手数料
		18 賃借料	355	賃借料
		19 修繕費	49,398	修繕費
		22 動力費	68,259	動力費
		32 保険料	395	保険料

	34 公課費	9	公課費	
4 業務費		55,724		
	10 備用品費	106	備用品費	
	16 委託料	8,245	委託料	
	25 補償費	339	補償費	
	30 負担金	47,034	負担金	
5 総係費		128,019		
	1 給料	42,518	給料	
	2 手当等	19,433	扶養手当	1,272
			管理職手当	1,359
			通勤手当	581
			特殊勤務手当	5
			時間外勤務手当	2,367
			休日勤務手当	10
			住居手当	912
			期末手当	5,876
			勤勉手当	5,036
			児童手当	660
			地域手当	1,355
	5 法定福利費	12,853	法定福利費	
	6 旅費	76	一般旅費	50
			研修旅費	26
	8 報償費	50	報償費	
	10 備用品費	1,472	備用品費	
	11 燃料費	133	燃料費	
	13 印刷製本費	18	印刷製本費	
	14 通信運搬費	495	通信運搬費	
	15 広告料	418	広告料	
	16 委託料	21,046	委託料	
	17 手数料	41	手数料	
	18 賃借料	2,070	賃借料	
	19 修繕費	5,815	修繕費	
	27 交際費	20	交際費	
	28 食糧費	10	食糧費	
	29 厚生費	115	厚生費	
	30 負担金	6,266	負担金	
	32 保険料	36	保険料	
	40 退職手当組合負担金	6,379	退職手当組合負担金	
	80 賞与引当金繰入額	5,646	賞与引当金繰入額	
	82 法定福利引当金繰入額	1,048	法定福利引当金繰入額	
	88 貸倒引当金繰入額	2,061	貸倒引当金繰入額	

6 減価償却費	1,446,658	
1 有形固定資産減価償却費	1,418,917	建物減価償却費 141,421 構築物減価償却費 1,067,744 機械及び装置減価償却費 208,165 車両及び運搬具減価償却費 428 工具、器具及び備品減価償却費 1,159
2 無形固定資産減価償却費	27,741	施設利用権減価償却費
7 資産減耗費	11,470	
1 固定資産除却費	11,470	構築物除却費等
8 流域下水道維持管理費	152,749	
1 流域下水道維持管理負担金	152,749	利根川上流流域下水道(県央処理区)維持管理費負担金
2 営業外費用	315,401	
1 浄化槽管理費	17,660	
1 給料	4,235	給料
2 手当等	2,140	扶養手当 456 通勤手当 51 時間外勤務手当 75 期末手当 715 勤勉手当 582 児童手当 120 地域手当 141
5 法定福利費	1,277	法定福利費
10 備用品費	30	備用品費
11 燃料費	66	燃料費
14 通信運搬費	7	通信運搬費
19 修繕費	112	修繕費
29 厚生費	10	厚生費
30 負担金	8,359	負担金
32 保険料	36	保険料
33 公課費	9	公課費
35 退職手当組合負担金	636	退職手当組合負担金
37 賞与引当金繰入額	627	賞与引当金繰入額
38 法定福利引当金繰入額	116	法定福利引当金繰入額
2 支払利息及び企業債取扱諸費	270,134	
1 企業債利息	270,134	企業債利息
3 消費税及び地方消費税	27,595	
1 消費税及び地方消費税	27,595	消費税及び地方消費税
4 雑支出	12	
1 不用品売却原価	6	不用品売却原価
2 雑支出	6	雑支出

3 特別損失	1,266	
1 固定資産売却損	6	
1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
2 過年度損益修正損	6	
1 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
3 その他特別損失	1,254	
1 その他特別損失	1,254	固定資産除却費等
4 予備費	20,000	
1 予備費	20,000	
1 予備費	20,000	予備費
収 益 的 支 出 合 計	2,610,397	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	企業債		1,373,400	
	1 企業債		1,373,400	
		1 企業債	1,373,400	公共下水道事業債、流域下水道事業債、特定環境保全公共下水道事業債、農業集落排水事業債
2	負担金		256,009	
	1 負担金		256,009	
		1 負担金	256,009	工事負担金 15,523 一般会計負担金 163,056 受益者負担金(分担金) 77,430
3	出資金		269,931	
	1 他会計出資金		269,931	
		1 一般会計出資金	269,931	一般会計出資金
4	補助金		288,328	
	1 国庫補助金		275,028	
		1 国庫補助金	275,028	社会資本整備総合交付金
	2 県補助金		13,300	
		1 県補助金	13,300	公共下水道事業費補助金
5	貸付金償還金		2,162	
	1 貸付金償還金		2,162	
		1 貸付金償還金	2,162	水洗便所改造資金貸付金償還金
資 本 的 収 入 合 計			2,189,830	

支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	建設改良費		1,256,563	
	1 事務費		107,075	
		1 給料	36,305	給料
		2 手当等	22,440	扶養手当 1,632 通勤手当 479 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 2,450 休日勤務手当 20 住居手当 582 期末手当 8,366 勤勉手当 6,622 児童手当 1,140 地域手当 1,139

	5 法定福利費	12,086	法定福利費
	10 備用品費	1,036	備用品費
	11 燃料費	115	燃料費
	13 印刷製本費	121	印刷製本費
	16 委託料	29,087	委託料
	17 手数料	28	手数料
	18 賃借料	10	賃借料
	19 修繕費	224	修繕費
	29 厚生費	86	厚生費
	32 保険料	69	保険料
	34 公課費	20	公課費
	40 退職手当組合負担金	5,448	退職手当組合負担金
2	管渠整備費	746,890	
	16 委託料	67,661	事業計画見直し業務委託(公共) 実施設計業務委託(公共・金井地区) 実施設計業務委託(特環・有馬地区) マンホール調査業務委託(公共・渋川地区)
	20 路面復旧費	110,271	舗装復旧工事 公共渋川第1工区(金井) 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第3工区(中村) 公共渋川第4工区(金井) 公共渋川第5工区(金井(軽浜)) 公共渋川第6工区(石原) 公共渋川第7工区(行幸田) 公共渋川第8工区(半田) 公共渋川第9工区(半田) 特環渋川第1工区(有馬) 特環渋川第2工区(有馬) 特環渋川第3工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第5工区(行幸田) 特環子持第6工区(吹屋・白井)
	21 請負費	467,846	污水管布設工事 公共渋川第1工区(金井) 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第3工区(金井) 公共渋川第4工区(金井) 公共渋川第5工区(金井) 公共渋川第6工区(金井) 公共渋川第7工区(金井)

			公共渋川第8工区(金井) 公共渋川第9工区(渋川(御蔭)) 公共渋川第10工区(半田) 公共渋川第11工区(半田) 公共渋川第12工区(半田) 公共渋川第13工区(渋川(入沢)) 特環渋川第1工区(有馬) 特環渋川第2工区(有馬) 特環渋川第3工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第5工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第7工区(半田) 特環渋川第8工区(半田) 特環北橘第9工区(北橘町真壁) 特環渋川第10工区(半田) 特環渋川第11工区(半田) 取付管設置工事 公共 41件、特環 31件、農集 37件 污水管布設替工事 農集子持地区(中郷) 污水管移設工事 農集赤城地区(赤城町棚下) マンホールポンプ等交換工事 公共 1件、特環 1件、農集 8件
	25 補償費	101,112	污水管布設工関連水道移設補償費 公共 3件、特環 4件
3 処理場整備費		381,354	
	16 委託料	57,104	物聞沢水質管理センター実施設計業務委託(第4期) 伊香保公共下水道事業計画変更業務委託
	21 請負費	324,250	物聞沢水質管理センター再構築工事(第2期) 機械設備(ポンプ等)更新工事 農集 12件、コミプラ 2件 電気設備(受変電設備等)更新工事 公共 1件、特環 1件、農集 1件 建屋補修等工事 公共 2件
4 流域下水道建設費		21,244	
	1 流域下水道建設負担金	21,244	利根川上流流域下水道(県央処理区)建設負担金

2	企業債償還金	1,556,171	
	1 企業債償還金	1,556,171	
	1 企業債償還金	1,556,171	企業債償還金
3	投資	2,400	
	1 貸付金	2,400	
	1 貸付金	2,400	水洗便所改造資金貸付金
4	予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	予備費
資 本 の 支 出 合 計		2,825,134	